

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 仙台市 (都道府県: 宮城県)
 本事業の担当部局名 こども若者局

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組			
個別事業名	子育てに関する情報発信事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,828,440 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本市人口は109万人(令和4年12月時点)であるが、平成29年度から人口が自然減に転じており、近い将来にピークを迎えた後、緩やかに減少を続け、2055年から2060年にかけて100万人を割り込む見込みである。 出生数は2013年の9,706人からここ数年減少傾向であり、2021年には7,310人になるなど少子化が進行している。また、合計特殊出生率でみると、2021年は宮城県が1.15(全国46番目)と全国と比較し低く、仙台市においても1.13と同傾向にある。 令和2年5月に国で策定した少子化社会対策大綱においては、「経済的な不安定さ」「男女の仕事と子育ての両立の難しさ」「子育て中の孤立感や負担感」「子育てや教育にかかる費用負担の重さ」「年齢や健康上の理由」など、様々な要因が複雑に絡み合い出産や子育ての希望の実現を阻んでいるとしている。 また、一人でも多くの若い世代の結婚や出産の希望をかなえるため、男女が主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ希望するタイミングで希望する数の子供を持つる社会をつくることを少子化対策における基本的な目標とし、若い世代が将来を見通し、安心してキャリアとライフイベントの双方にチャレンジできる環境を整備するとしている。</p> <p>「第2期仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少の速度を極力抑制し、本市の100万都市としての存立が、より長期にわたって保たれるようにするため、各種の対策を講じるとしており、希望する方が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会づくりが求められる中で、切れ目のない子育て支援の充実を図るとともに、社会全体で子ども・子育て世代を応援する環境づくりを進めていくとしている。 また、「仙台市すこやか子育てプラン2020」では、基本的な視点として「地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり」を掲げ、行政はもとより、地域や企業など地域社会を構成する多様な主体が、子どものすこやかな成長と子育て家庭を見守り、支え、応援していく機運の醸成を図ることとしている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本個別事業は、令和3年3月より公開し、機能拡充を経て令和3年度より本格稼働した子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」の利用促進及び令和4年1月より公開を開始した、子育て応援に取り組む民間事業者「せんだいのびすくサポーター」の広報などのプロモーション活動等により、地域全体で子ども・子育てを応援していく機運の醸成を図るものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 子育て家庭を対象に実施した「子ども・子育てに関するアンケート調査」(平成30年度)や、子育て家庭等を対象とした遊びの環境に関するアンケート調査やグループインタビュー(令和2年度)の中で、子連れで出かけられる施設の情報や、駐車場やトイレの有無、雨天時の利用可否などの遊び場に関する情報を求める声が挙げられた。 これらのニーズに応えるべく令和3年度には「せんだいのびすくナビ」(以下「のびすくナビ」という。)の地図機能を拡充し、子連れで出かけられる施設、子ども遊び場について、民間事業者から「せんだいのびすくサポーター」(以下「サポーター」という。)として参画を募り、情報の発信を開始したところである。 サポーター参画促進については、事業者に対し個別に声をかけて趣旨説明を行うことで参画してもらう事例が多く、チラシ等による告知だけでは不足している。また、子育て家庭のサポーター利用促進については、のびすくサポーターの広報と併せて、プラットフォームとなるのびすくナビのアプリ利用登録者拡大の取り組みが必要である。</p> <p>(課題への対応) 事業者に対するサポーターへの参画促進、子育て家庭に対するのびすくナビ及びサポーターの利用促進のためのプロモーションを行う。事業者への広報は、チラシ配布に加えて受託者のネットワークを活用した個別訪問等を行う。併せて、「子ども・子育てに関するアンケート調査」(平成30年度)においてアプリ等に搭載して欲しい機能として意見が多かった健康診査・予防接種等の通知機能をのびすくナビに付加し、アプリ利用登録者数の増加を図る。</p>			

	番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
個別事業の内容 ※(注)3	1	せんだいのびすく サポータープロ モーション	業務委託により実施。 【参画促進】 事業者向け募集チラシの作成と市内事業者への配布及び、受託者のネットワークを活用した訪問説明等による個別の声掛け(150件以上)を行い、参画事業者数の増加を図る。 【利用促進】 子育て家庭向けのチラシ作成・広報記事掲載等により、子育て家庭への周知を図る。	○	○
	2	せんだいのびすく ナビ運用等	業務委託により実施。 のびすくナビの保守とあわせて、サポーター登録情報の適宜更新、のびすくナビを通じた各種広報記事掲載等を行い、子どもの誕生日から起算した自動プッシュ配信の運用を開始する。	○	○
	3	せんだいのびすく ナビ機能拡充	業務委託により実施。 アプリ版のびすくナビに健康診査等の履歴メモ機能、予防接種履歴メモ機能を追加することと合わせて、地域の医療関連施設の情報等、地域における子育て情報をプッシュ通知により配信するなど、効果的なアプリ活用と本市の子育て環境についての周知を図る。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 のびすくナビの利用登録者数及びサポーターの参画事業者数の増加に向けたプロモーション活動と合わせて、アンケート調査等の結果を踏まえて、のびすくナビの今後の機能拡充について検討するほか、実イベントと連動したサポーターの広報についても検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 神戸市「KOBE子育て応援団」「KOBEママフレ」					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	第2期仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略: 安心して子育てができる社会づくりを評価する市民の割合				
		%	50 (R5年度)	42.3 (R3年度末)	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.13 (令和3年)		
	婚姻件数	件	4899 (令和3年)		
	婚姻率		4.5 (令和3年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	(1) せんだいのびすくサポータープロモーション				
	サポーター登録事業者数	件	800 (R5年度)	502	
	地域に応援されていると感じられた者の割合アンケート調査(満足度)	%	50 (R5年度)	取得中	
	(2) せんだいのびすくナビ運用等				
	アプリ利用登録者数	件	6,500 (R5年度)	5,019 (R4.12月)	
	のびすくナビの利用に関するアンケート調査(満足度)	%	60 (R5年度)	取得中	
	(3) せんだいのびすくナビ機能拡充				
	【再掲】アプリ利用登録者数	件	6,500 (R5年度)	5,019 (R4.12月)	
	【再掲】のびすくナビの利用に関するアンケート調査(満足度)	%	60 (R5年度)	取得中	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県にも情報共有し、広報等連携を図っていく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	子育てにやさしい取組みを行う店舗や子どもの遊び場を提供する民間事業者が「せんだいのびすくサポーター」に参画し、市は「せんだいのびすくナビ」を通して当該店舗・施設の情報子育て家庭に発信する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。